



ぎかい

懸かけはし橋 だより



も
く
じ

■ コロナ支援事業一覧	P 2
■ 5月臨時会(議案審議/主な質疑)	P 4
■ 6月定例会(議案審議/主な質疑)	P 6
■ ここが聞きたい一般質問：3人	P 8
■ 議会運営委員会(主な質疑)	P 12

ようこう
「**陽光受けて**」

～下田公園間木堤～
花菖蒲

(写真提供：吉田 紀美男 様)



伴う 支援事業

町では町民の健康と安全を第一とした感染予防対策に努めるとともに、^{ひへい}疲弊した地域経済を打破すべく、^{しゅじゅ}種々の対策に取り組みます。

学校・子どもの感染予防事業

小中学校、幼稚園、認定こども園、放課後児童クラブ等にマスクや消毒液、非接触型体温計、扇風機等を購入し、備え付ける。

補正予算額 1,043万円



ひとり親家庭支援商品券支給事業

ひとり親家庭医療費受給世帯に対し、町内産地直売所4店舗で使える商品券1万円分を支給し、生活支援と生産者(農家)支援をする。
※対象者に商品券を郵送

補正予算額 350万円



学生応援給付金事業(大学、短大、専門学校生等)

感染拡大の影響を受け、学業継続が困難と見込まれる大学生等を有する町内在住の保護者に給付する。申請期限R2.8.31まで

- ・別居 1人につき5万円
- ・同居 1人につき2万円

補正予算額 3,000万円



プレミアム付商品券発行事業費補助事業

商工会で販売するプレミアム付商品券(1万円分の商品券に3,000円分のプレミアム付)で町内の消費拡大を図る。販売期間R2.8.28~なくなり次第終了。
※R2.8.28~30までは町民交流センターで販売し、31日からは商工会本所で販売。

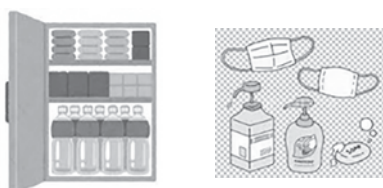
補正予算額 3,350万円



避難所等における感染症対策事業

避難所等の感染症対策に必要な物品を購入し備蓄する。
〔備蓄品〕マスク、消毒液、歯ブラシ、段ボールパーテーション等

補正予算額 237万円



休業協力事業所減収者支援給付金交付事業

県の休業要請等に応え、休業協力を認められた町内外の小規模企業者に雇用され、休業で減収した町民へ一律2万円を交付する。申請期限R2.9.30まで

補正予算額 2,000万円



農水産物プレミアム販売助成事業

地場産品の消費拡大を図るため農協や漁協と連携し、農産物と水産物それぞれ3,000円分の商品を1,000円で販売する。

補正予算額 280万円



農水産業定額給付金事業

2月~12月のいずれかの月の売上収入が前年同月より減少した畜産(肉牛・乳牛)農家と漁業者へ一律20万円支給する。

補正予算額 880万円



農業労働力確保支援事業

休職等を余儀なくされた町民等を人手不足の農業分野で雇用した場合、賃金の一部を補助する。対象期間R2.4.1~11.30まで
申請期限R2.12.28まで

補正予算額 540万円



新型コロナウイルス感染対策に 町 独 自



特別緊急雇用奨励金 交付事業

解雇された方や内定取消し等により、今後、収入の見込みがない町民を雇用した町内事業者に、1ヶ月3万円を上限に最大12ヶ月分を交付する。新規雇用期間のR2.1.1～R3.3.31までが対象で、申請は雇用から3ヶ月以内。

補正予算額 720万円



買い物クーポン券 発行事業費補助事業

買い物（飲食・サービス業含む）等の未来利用チケットを共同作成し販売する団体に対し、その印刷諸経費の5分の4を補助する。（上限30万円）
申請期限R3.3.31まで

補正予算額 60万円



事業継続支援給付金 交付事業

感染拡大の影響で減収した町内小規模企業者に支給する。①飲食業、タクシー業、運転代行業、露天商：20万円②卸売業、小売業、サービス業：10万円※一部対象外有
申請期限R2.9.30まで

補正予算額 5,000万円



ことばの
ヒント!



ゆうよ
猶予とは?

実行の日時を
延ばすこと。

※その他の
税目の減免も
ありますので、
詳しくは税務課へ
お問合せ下さい。

町税等の納税猶予

収入が概ね20%以上減収した場合、無担保かつ延滞金無しで1年間、徴収の猶予をする。
【税目】住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税



税金等の減免・猶予

テナント料等助成金 交付事業

直近3ヶ月間の売上収入が前年同月と比較し、減収した飲食店舗の賃借料等について月5万円を上限に2ヶ月分助成する。
申請期限R2.9.30まで

補正予算額 1,000万円



奨学資金貸付金 償還金の猶予

一時的に奨学資金貸付金償還金の支払いが困難な方への支払いを猶予する。



町営住宅使用料 の猶予

一時的に町営住宅使用料の支払いが困難な方への支払いを猶予する。



下水道使用料の猶予

一時的に下水道、農業集落排水の使用料の支払いが困難な方への支払いを猶予する。



※この各種支援は基本的に町民が対象であり、「町民」とは、おいらせ町に住民登録をしている方になります。
※事業の詳細内容や申請方法は、「担当課へお問合せ」か「ホームページ」をご覧ください。

▼議案審議一覧

5月15日(金)
全て原案可決

承認第 2号	専決処分の承認を求めることについて (おいらせ町町税条例等の一部を改正する条例について)
承認第 3号	専決処分の承認を求めることについて (おいらせ町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について)
承認第 4号	専決処分の承認を求めることについて (おいらせ町地方活力向上地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例について)
承認第 5号	専決処分の承認を求めることについて (令和元年度おいらせ町一般会計補正予算(第6号)について)
承認第 6号	専決処分の承認を求めることについて (令和元年度おいらせ町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)について)
承認第 7号	専決処分の承認を求めることについて (令和元年度おいらせ町奨学資金貸付事業特別会計補正予算(第3号)について)
承認第 8号	専決処分の承認を求めることについて (令和元年度おいらせ町公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)について)
承認第 9号	専決処分の承認を求めることについて (令和2年度おいらせ町一般会計補正予算(第1号)について)
承認第10号	専決処分の承認を求めることについて (おいらせ町町税条例の一部を改正する条例について)
議案第33号	おいらせ町国民健康保険条例の一部を改正する条例について
議案第34号	令和2年度おいらせ町一般会計補正予算(第2号)について
議案第35号	令和2年度おいらせ町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について

5月臨時会

令和2年第1回臨時会は、5月15日の1日の会期で開かれました。
新型コロナウイルス感染症対策にかかる条例の一部改正のほか、令和元年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算などの専決処分の承認9件、令和2年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算の議案3件が上程され、審議の結果いずれも原案のとおり可決しました。

5月臨時会 議案審議

5月補正予算

可決
しました

令和元年度 一般会計(第6号)		令和2年3月31日専決	
歳入の主な内容	補正予算額	歳出の主な内容	補正予算額
財政調整基金の取り崩し	▲1億4,660万円	給食材料費	▲1,100万円

令和2年度 一般会計(第1号)		令和2年4月24日専決	
特別定額給付金国庫補助金	25億3,467万円	全住民一律10万円の特別定額給付金	25億2,500万円

令和2年度 一般会計(第2号)			
既定予算の総額から1億3,816万円を増額 予算総額は、128億4,798万円		学生応援給付金	3,000万円
		農水産業定額給付金	880万円
子育て世帯への臨時特別給付補助金	4,062万円	子育て世帯への臨時特別給付金	3,711万円
保育対策総合支援事業費補助金	793万円	事業継続支援給付事業費補助金	2,000万円
財政調整基金の取り崩し	8,137万円	テナント料等助成金交付事業費補助金	1,000万円

令和2年度 特別会計			
特別会計	補正予算	補正後予算総額	歳出の主な内容
国民健康保険(第1号)	60万円	25億3,255万円	新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金

*千円の位を四捨五入しています。



5月の主な

議案審議

新型コロナウイルス
給付金



【承認第3号】
専決処分の承認国民健康保険
除税条例の一部改正

問 平野敏彦議員

改正後、納税者はどうなるのか。
答 課税限度額が上がると、高い所得者の国保税額は上がり、令和元年度末時点で76世帯が該当し、全体の約2%となる。

一方で軽減の引上げにより軽減

対象者が増え、5割軽減が529世帯、2割軽減の441世帯が該当し、全体の約13%となる見込み。



【承認第5号】
専決処分の承認令和元年度
一般会計補正予算(第6号)

問 佐々木勝議員

ハートピア助成金は予算の半分しか申請がなかったのか。町内会の活性化のために活用対策の検討を。
答 県の市町村振興協会から毎年約1千万円が交付。その約半分を町内会等でハートピア助成金として活用し、昨年度実績は257万円

で20件あり、残金はハートピア基金へ積み立てした。広報や町内会長会議等で年2回募集し、審査会を経て助成を決定している。



【承認第9号】
専決処分の承認令和2年度
一般会計補正予算(第1号)

問 松林義光議員

特別定額給付金は国からいつ町へ入金されるのか。また、交付は実績によるものか。更に、一番早い町民への給付金の支払日は。
答 国からの交付は概算払いで5月25日頃入金され、実績交付となる。町民への一番早い支給日は5月28日を予定している。

問 町主催のイベント等はどのよう
に決まったのか。他団体が主催する
イベントに職員の出援はあるか。
答 年内の町主催のイベントは中止
や延期とし、他団体についても同
様に要請している。仮に他団体が
実施する場合、感染リスクの観点
から職員の派遣は考えていない。

問 個人や企業等からのマスクの
寄贈は、どう活用したか。
答 現在は、町の備蓄用に保管
している。町のマスクの備蓄数が少
なく活用するためには相当数が必要
なため、企業等からの寄附の申し出
数がまとまり次第、配布したい。



【議案第34号】
令和2年度
一般会計補正予算(第2号)

問 柏崎利信議員

事業継続支援給付事業、テナント料等助成金交付事業の対象者は住民登録者のみか。
答 店舗を有する事業者に改める予定。



問 澤上勝議員
自宅通学でもアルバイトができない
大学生に対し、支援しては。
また、事業継続支援給付金の対象
者を、全事業者に拡大しては。
答 次の第2弾で検討したい。

問 澤上訓議員
事業継続支援給付事業について、
町民が町外で店舗を有する場合に
ついて検討した結果は。
答 他市町村を調査し、町内店舗
の要件で実施する旨を確認した。
八戸市は10万円。十和田市・三沢
市・六戸町は20万円となっており、
当町も20万円とした。

問 馬場正治議員
テナント料等助成金交付事業につ
いて近隣市町村の対応は。
答 調査した結果、近隣市町村
では実施しており、当町のみの
独自支援策である。



第2回議員全員協議会

5月1日(金)、議員全員協議会が開催され、新型コロナウイルス感染症対策について協議しました。

町対策本部を設置し、感染症対策を講じたほか、国の支援策を踏まえたうえで、町独自の支援策に取り組むこととした。

【感染症対策】

- ・ イベントや集会の中止又は延期
- ・ 公共施設の利用制限
- ・ 小中学校の休校等の対応
- ・ 放課後児童クラブ等の対応
- ・ おいらせ病院の対応
- ・ 住民、事業者等への注意喚起及び情報提供

【経済対策支援策】

- ・ 大学生等への支援金5万円の支給
- ・ 奨学資金貸付金の追加募集及び償還金の支払い猶予
- ・ 事業継続支援給付金交付事業
- ・ 買い物クーポン券発行事業費補助事業
- ・ 特別緊急雇用奨励金交付事業
- ・ テナント料等助成金交付事業
- ・ 農水産業定額給付金事業
- ・ 税、税外収入等の減免及び猶予



▼議案審議一覧

報告2件は6月8日、
議案9件は6月9日全て原案可決

6月 定例会

令和2年第2回定例会は、6月4日から9日までの6日間の会期で開かれました。
条例の一部改正のほか、令和2年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算など報告2件と議案9件が上程され、審議の結果いずれも原案のとおり可決しました。

報告第2号	令和元年度おいらせ町一般会計継続費繰越計算書について
報告第3号	令和元年度おいらせ町一般会計繰越明許費繰越計算書について
議案第36号	おいらせ町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について
議案第37号	おいらせ町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について
議案第38号	おいらせ町介護保険条例の一部を改正する条例について
議案第39号	水槽付き消防ポンプ自動車(百石第1分団)購入契約の締結について
議案第40号	木ノ下小学校講堂天井改修工事請負契約の締結について
議案第41号	令和2年度おいらせ町一般会計補正予算(第3号)について
議案第42号	令和2年度おいらせ町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について
議案第43号	令和2年度おいらせ町介護保険特別会計補正予算(第1号)について
議案第44号	令和2年度おいらせ町病院事業会計補正予算(第1号)について

6月補正予算

可決
しました

6月定例会

議案審議

令和2年度 一般会計(第3号)

既定予算の総額から1億6,386万円を増額 予算総額は、130億1,184万円		歳出の主な内容	補正予算額
		ひとり親家庭支援商品券支給事業交付金	350万円
歳入の主な内容	補正予算額	農業労働力確保支援事業費補助金	540万円
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	895万円	町商工会プレミアム付商品券発行事業費補助金	3,350万円
県市町村元気事業費補助金	608万円	休業協力事業所減収者支援給付金	2,000万円
財政調整基金の取り崩し	1億4,883万円	消火栓補修等工事費負担金	175万円


令和2年度 特別会計

特別会計	補正総額	補正後予算総額	歳出の主な内容
国民健康保険(第2号)	62万円	25億3,317万円	感染症対策の健診返送用の通信運搬費等
介護保険(第1号)	247万円	23億1,846万円	産休・育休代替職員人件費等
病院事業会計(第1号)	388万円	10億6,166万円	コロナウイルスに係る特殊勤務手当、器械備品購入費等

※千円の位を四捨五入しています。


令和2年第3回総務文教常任委員会
5月18日(月)開催

【都市計画見直し】
現在の当町の都市計画は、八戸市を含む広域都市計画に指定されている区域と都市計画区域外の区域が存在しているため、1町2制度による土地利用格差が生じている。また、将来的にまとまりある市街地や既存集落を形成していくことが求められる。地域の実情に応じた全町統一的な土地利用制度を確立するとともに、将来の社会情勢に対応したまちづくりを考慮し、都市計画見直しを進める予定。



令和2年第1回臨時会行政報告
5月15日(金)開催

【日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルによる津波浸水想定について】
▼令和2年4月21日に国の公表内容が、これまでの町の想定と対策に影響される可能性がでてきた。
①避難時間が短くなる可能性
②避難距離が短くなる可能性
③避難目標地点が変更となる可能性
▼今後の町の対応は、県の津波浸水想定図公表等を受け、令和3～4年度に「町津波避難計画」、「町地域防災計画」、「町防災安全マップ」を見直し、令和5年度以降に町総合防災訓練を予定。





6月の主な 議案審議



**【議案第36号】
町職員の特殊勤務手当に関する
条例の一部改正**

問 平野敏彦議員

職員の特務手当の対象者は、

答 帰国者接触者外来の指定を受けているおいらせ病院では、疑いを含むコロナ感染者に対し、防護服を着用し、診察した医師、看護師、検査技師を対象とする。



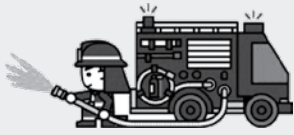
**【議案第39号】
水槽付き消防ポンプ自動車（百石第1分団）購入契約の締結**

問 西館芳信議員

水槽付き消防自動車1台が5610万円と高額だが、水槽付き消防車と通常の消防車の台数と、今後の配備計画は、
答 現在、百石地区9分団、下田地区9分団に1台ずつ配置され合計18台ある。そのうち的水槽付きポンプ車が5台、通常のポンプ車が13台ある。

配備計画は、基本的

に現在あるものを更新していくが、消防水利の関係や将来的に消防団の統廃合のことも見据えながら今後、計画的に配備して頂く。



**【議案第41号】
令和2年度一般会計補正予算
（第3号）**

問 柏崎利信議員

今年度は敬老会を実施するの

また、他市では対象者全員に弁当配布しているが、当町では参加者のみで成で、不公平である。様々な協議の場が必要のため代表者会議を開催する考えはないか。

答 敬老会の開催に

ついて、課内で検討中のため、代表者会議の開催についても検討させて頂きたい。



**【議案第44号】
令和2年度病院事業
会計補正予算（第1号）**

問 沼端務議員

コロナウイルスに感染した場合の医療費は個人負担か。また、冬季のインフルエンザ対策も今から検討し隔離が必要と考えるが。

答 コロナウイルスに感染し、入院した場合の医療費は国が負担する。

現在は、一般外来と発熱外来の動線を分け感染予防策を講じている。患者からの感染防止のため、今補正予算（大型空気清浄機とクリーンパーテーション）で計上。今後も国から医療機関への補助等を活用しながら取り組む。



第3回議員全員協議会

5月25日（月）、議員全員協議会が開催され、新型コロナウイルス感染症対策及び、町の独自支援策第2弾について協議しました。

- 町では、独自支援策第2弾として、
- ・事業継続支援給付金交付対象者を拡大
 - ・県休業協力事業所に雇用され減収した従業員へ2万円支給
 - ・大学生等で自宅通学中の保護者に2万円支給
 - ・買い物クーポン券共同発行の補助率を5分の4に引上げ
 - ・ひとり親家庭商品券1万円分の支給
 - ・農協や漁協と連携して行う農水産物プレミアム販売助成事業
 - ・商工会が行うプレミアム付商品券の発行事業への補助
 - ・解雇者等を雇用した農業者へ日当3千円を支援
 - ・避難所等感染症対策経費等について協議しました。

問 榎山忠議員

小規模企業者が事業継続するためには減少率20%が限界。事業継続支援給付事業で売上が前年度比30%とした理由は、
答 他市町村では、減少率20〜50%と幅があり、検討した結果30%とした。

問 農水産物プレミアム商品の発売数が少ない理由は、

答 農協・漁協と協議し、出品可能な数を設定した。



問 プレミアム付商品券の販売

時期と方法は、

答 商工会で年金支給月の8月から10月を予定している。





ここが聞きたい

一般質問

※「一般質問」は、行財政全般にわたる議員主導による政策論議です。

年4回の定例会で行われます。

議員が、町の一般事務について、執行機関に対しその執行の状況及び将来の方針等について所信をただし、事実関係を明らかにすることにより、現行の政策を変更、是正させ、あるいは新規の政策を採用させるなどの目的効果があります。

※一問一答方式の場合、60分の制限時間内であれば、質問の回数に制限はありません。

「ぎかいだより懸橋」では、質問した議員が原稿を作成しており、スペースの都合上、質問と答弁を要約しています。

※会議録は、議会事務局（本庁舎3階）や町議会ホームページ

(<http://www.town.oirase.aomori.jp/site/gikai/>) で閲覧できます。

また、本庁舎議場での傍聴もお待ちしております。

よりよいまちづくりのために



ページ	議員（質問順）	主な質問項目
9	檜山 忠 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・企業版ふるさと納税について問う ・森林伐採後の対策について問う ・通学路の確保と用水路の整備について問う ・コロナ感染予防対策の緩和後における学校教育について問う
10	平野 敏彦 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス対策について問う
11	日野口 和子 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・「多重介護」に対する支援の方向性について問う ・「任意後見人」制度について問う ・一人暮らしの高齢者への対応について問う



コロナ緩和後の学校教育の 学習状況の遅れをどう取り戻す

榎山 忠 議員

企業版ふるさと納税への 取り組みは

問 令和2年度企業版ふるさと納税制度が改善されたが地方創生プロジェクトで各種事業へ活用する考えは。

答 企業からの寄附を受ける環境は整備されているがコロナ禍により、企業も大きな影響を受けているため状況を確認しながら寄附を募りたい。

森林伐採後の対策は

問 植樹奨励事業の検討は。

答 国や県、森林組合の補助制度があり、現時点では、町として予定していない。

問 今年度予算に林業総務費に188万円を積立しているが、これを植樹奨励補助金として活用する考えは。

答 森林環境整備基金条例の中で、森林環境整備や促進事業、森林経営管理制度に関する事業、木材利用促進事業の財源に充当する事が規定されている。森林環境譲与税の趣旨や町条例に基づく事業を検討したい。

問 ここ数年の町内森林伐採面積と、用途、販売価格は。また、代金は所有者の十分な収入か。

答 町内の森林伐採面積は、平成29年度約31ha、平成30年度約23ha、令和元年度約47ha。木材用途は、製材、チップ、合板となっている。販売価格は、樹種や品質にもよるが、1㎡当り約9千円で経費を差し引き、所有者へは千㎡(1反)当り10万から15万円程度となっている。木材代金が所有者の十分な収入かは、所有者の見解による。



▲町内の山土場に滞留している原木

問 木材価格の安定化対策を検討する考えは。

答 県へ確認し、4月時点では樹種全般の素材価格下落など大きな変動はない。しかし、林業関係団体から、需要減により原

木の価値が低下する前に早急に流通させる対策を講ずるよう県へ要望があった。

全国知事会も、原木の保管や輸送費用の支援、素材価格安定化など国への支援を要請したことに加え、今後、国産材の住宅建築支援制度の創設を要請する予定と伺っている。

木材価格安定対策は、国や県レベルで対策を講ずる必要があることから、町では国・県の動向を注視していく。

通学路の確保と 用水路の整備を

問 老人福祉センター付近に歩道がなく児童生徒が危険な状態である。また、同付近が冠水するため整備を。

答 通学路は、町通学路安全推進協議会で検討しており、方針として用地買収を伴わないものが前提。但し、状況に応じ、対応。同付近の見通しが悪い区間を拡幅する場合、用地費やフェンス、門扉などの移転補償費が多額となるため用水路を含めて効果的な整備手法を検討する。



▲老人福祉センター付近の通学路

コロナ緩和後の学校教育は

問 休校の長期化で授業時間の確保のほか、学校行事も含めた子どもたちの学びを保障するため、国では学校教育指導を最長3年間延長した。今後の授業時間確保計画は。

答 夏休み期間中の3校で3日間、5校で4日間、給食を提供し、出校日とする予定。

問 現時点での、学校プールや町民プールの開放は。

答 水泳の授業は、感染症のリスクを考慮し、全ての学校が実施しないので、夏休みの木ノ下小学校のプール開放及び、町民プールへの送迎も実施しない。なお、町民プールの開館は、7月1日とした。

一般質問

保育園等の職員や公共施設清掃員に対し、 支援金1人5万円を支給する考えは

平野 敏彦 議員



新型コロナウイルス対策 について問う

問 給付金の通知状況及び、申請世帯数と未申請の対策は。

答 通知は5月16日に完了し、6月3日現在で申請世帯は93%を受付交付決定済である。うち、8008世帯の20億910万円の支払いを完了しており、未申請者へは広報やホームページへの掲載と共に、個別通知等の勸奨対策を講じる。

問 老々世帯などの未申請者の構成を把握しているか。

答 6月5日時点で632世帯が未申請。現在、町では、給付に重点を置き作業している。今後、介護福祉課と連携し、未申請者に対し、個別連絡等の支援を講じる。



問 本庁舎1階は3密に近い状態で心配される。職員がクラスターとなる危険性はないか。

答 3密の「密閉・密集・密接」を防止するため、午前と午後の換気、全職員のマスク着用等を指示している。更に手が触れる箇所の消毒を行い可能な限り感染防止策を図っている。

問 県ではソーシャルディスタンスを保つために2メートルの間隔としているが当町の職員間の配置が近い。県との見解が違ふのか。

答 県との見解の相違はないが、執務室には限界があるため基本的な対策を取り、感染予防に努めている。



問 職員の感染者が発生した場合、テレワーク、時差出勤、システム変更等の検討は。

答 現在、職員が感染した場合のマニュアルを作成中である。一例として、町民交流センターで一時的な執務室設置も検討しており、その経費を6月補正に計上した。
テレワーク等は関係課を含め今後検討していく。



問 来訪者の体温を瞬時に測定できる「体表温度モニタリングシステム」を導入しては。

答 町ではA-サーマルカメラのデモを実施したが、本庁・分庁舎の入口全てに設置すれば約600万円の経費が発生するところが分かった。また、導入した場合、モニターの確認者や発熱者対応等の方針が決まっていないため導入を見送ることとした。今後、三沢市での導入事例を参考にした上で検討したい。

問 この導入費用に係る国の財政支援は。

答 国の交付金は現時点では詳細不明だが活用できる場合もあるため動向を注視する。

問 町内の保育園や放課後児童クラブ等の職員や公共施設の清掃員に対し、支援金1人5万円を支給する考えは。

答 報道によると一部自治体では、多数の感染者が発生し、感染リスクと向き合い従事していることから、慰労金の意味を込めた給付金を職員に対して支給することを決定しているが、当町は現時点では予定していない。

問 マスク寄贈者の詳細と配布先の周知は。

答 個人、企業、団体等からマスクや消毒液の寄贈や寄附金を頂き、大変ありがたく、ご厚意に深く感謝申し上げます。

寄贈して頂いたマスク等は学校、居宅介護事業所、児童センターや地域活動を行っている民生委員や消防団員等へ配布した。

寄贈者等の周知はホームページや広報で順次お知らせしていきます。



問 公共施設の利用時間「1時間制限」を見直す考えは。

答 国の緊急事態宣言解除と県内の感染状況を踏まえ、6月1日に解除し、通常通りとした。しかし、感染対策を万全とするため、利用者の体調や3密対策等のチェックシートを用いて施設を利用してもらっている。



「多重介護」の増加が懸念

介護する側への支援策は

日野口 和子 議員

「多重介護」に対する 支援の方向性を問う

問 一人が同時に複数の家族を介護し、過度な負担を抱える「多重介護」が増加し「介護する側への支援」の重要性が問われているが、町の対応は。

答 介護を必要とする方のみならず介護者と家族全体の状態を把握し、必要とする制度やサービスをはじめ、「多重介護」や「過重介護」の有無を見極め、総合的なサービス支援につなげている。



問 「多重介護」による離職者の現状把握は。経済的負担等の事例と調査は。

答 現情報では、介護負担を理由に離職した事例はない。

介護離職防止策として、介護休業制度等の周知や活用を官民一体となつて進め、関係機関と協働で制度の周知を継続していく。

問 介護疲れにより、虐待等の発生要因にもなると思うが、町の対応は。

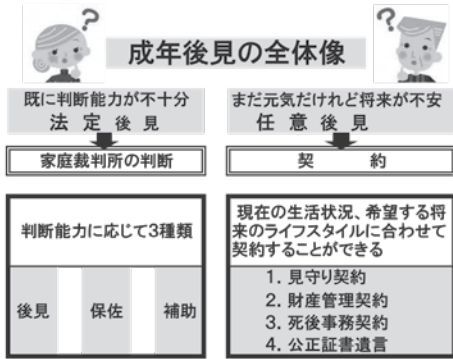
答 介護が長期化又は介護の仕方に悩んでいる方へは、介護支

援専門員等が現状を把握し、高齢者やその家族のニーズに合ったケアプランの作成やサービス提供を心がけ、高齢者虐待の未然防止と早期発見・早期対応に努めている。

「任意後見人」制度 について問う

問 「任意後見人」制度の利用者数は。

答 成年後見制度は、判断能力が不十分な方を保護し、支援するための制度で、既に判断能力が不十分な「法定後見制度」と、将来の不安に備えた「任意後見制度」がある。当町の任意後見制度利用者は、令和元年8月現在で1名となっている。



問 社会福祉協議会等が法人として引受けているところもあると聞いているが当町は。

答 当町の社会福祉協議会では法人後見の受託は実施していない。平成28年に「成年後見制度の利用の促進に関する法律」が施行され、圏域7町村で、設置に向け検討を行う。

問 この制度の認知度が低いと思われる。町の更なる周知についての取り組みは。

答 広報紙、ホームページ、認知症ケアパス等への掲載、認知症サポーター養成講座や認知症カフェ等各種イベントで説明している。介護支援専門員等から情報提供を受け、随時相談を行い、利用促進に向け周知を図っていく。

一人暮らしの高齢者への 対応について問う

問 車もなく頼る家族もいない一人暮らしの高齢者数は。

答 令和2年5月末現在1606人。うち日常の見守り活動や災害時等の支援に備えるための「見守りマップ」の登録済者数は606人となっている。

問 買い物支援サービスの進捗状況は。

答 買い物弱者が利用しやすいように町内の小売店の実態調査を行い、電話番号や取り扱い内容などをまとめたチラシを作成した。今後も地域や民間の力を結集して取り組んでいく。



問 一人暮らしの高齢者は、常に孤独感を募らせていると思われるが、支援内容は。

答 転倒予防や認知症予防を目的に「介護予防教室」を中学校区毎に実施している。「いきいきサロン」100歳体操等を地域支援者が中心となり、高齢者の健康づくりを推進し支援している。



▲いきいきサロンの様子

一般質問



第4回議会運営委員会

5月12日(火)に開催し、新型コロナ対策の議会運営について協議しました。紙面の都合上、会議内容は抜粋して掲載しております。



◆町の新型コロナウイルス対策を協議

問【澤頭好孝委員】八戸市等の特別定額給付金の申請が混雑しているようだが、当町の対策は。

答【副町長】混雑緩和策として、基本的に郵送申請して頂く。しかし、記載方法やコピーが取れない方のために5月中は、町内3カ所(町民交流センター、北公民館、みなる館)で受付窓口を設置し対応する。

問間違っ「給付を受けない」に記載した方の対応は。

答【副町長】本人が後日、間違いに気づいた場合は、申し出により再度申請書を郵送し対応する。

問間違いに気づかない方に対して確認を取った方が良いのでは。

答【副町長】本当に「給付を受けない」方に対して、電話確認した場合、気分を害する恐れがあるため対応を考えたい。

問第1弾の対応が遅い遅いと言われているが第2弾、第3弾の検討内容は。

答【副町長】主なものとして、プレミアム付商品券を検討している。

問現在は、財政調整基金を取り崩し新型コロナ対策に使っているが、その他の基金で使えるものはあるのか。

答【財政管財課長】基金には目的があるので、今回は財政調整基金を取り崩し、新型コロナ対策の財源とする。



◆案件：議会の新型コロナウイルス感染防止対策

協議 本会議の会議時間の短縮を図るため、一般質問の時間短縮の措置を講ずるか。

意見【西館芳信委員】時間短縮に効果があるか、疑問がある。私は普通にやっても良いと思う。
(* * 委員異議なし * *)

協議 3密を避けるため、行政委員長3人の出席者数を減らし、席の間隔を空ける対応について

質問【西館芳信委員】議会への出席要求者は誰か。

回答【議会事務局】議長です。

意見【松林義光委員長】3密を避け席の間隔を確保するため出席要求はしなくても良いと思う。
(* * 委員異議なし * *)

協議 今年度の委員会行政視察の実施について

【内容】今年度の行政視察を見合わせ、計上予算を感染症対策関連事業費に充てるよう町に申入れする。予算額は239万5千円で9月補正予算にて減額計上するもの。

意見【松林義光委員長】今年度は、受け入れ側のことも考慮し、議会運営委員会の行政視察を見合わせたいと考えている。

意見【西館芳信委員】今の世の中の流れだと誰も反対できないと思う。議運だ、産業民生だというよりも、議長の大きなリーダーシップが良いと思う。

(* * 委員異議なし * *)

協議 町内飲食店を応援するため、議会の会議の際に議員の個人負担で「お弁当」を注文することについて

(* * 委員異議なし * *)



第3回定例会のお知らせ

令和2年9月3日(木)午前10時から
おいらせ町議会では、

みなさんの傍聴をお待ちしています。

※傍聴される方はマスク着用をお願いします。

●問い合わせ 議会事務局(本庁舎3階)

●電話 0178(56)2112



県下町村議会議員研修会
7月9日(木)青森市において、県内町村議会議員等の研修会が開催され当町からは議員12人が参加しました。
研修会では政治評論家の有馬晴海氏を講師に迎え、「今後の政局・政治展望」について講演がありました。県健康福祉部からは青森県の目指す「青森県型地域共生社会」と題し、これまで以上に議員自らが積極的に行動し、「地域で支え合い、共に生きる社会」の実現が重要であると説明を受けてきました。

編集後記

新型コロナウイルス感染症「緊急事態宣言」が解除されたが、第2波に備え「3つの密」の回避

(1)身体的距離の確保(2)マスクの着用(3)手洗いやなどの手指衛生の基本的感染対策)を継続、徹底し、さらに「新しい生活様式」を日常生活・経済活動に定着させながら、行政と町民が連携し難局を乗り切っていかなければなりません。

当議会の5月臨時会及び、6月定例会では、主にコロナ感染症対策についての町独自支援策に対し、活発な議論の中で補正予算が成立しました。町民の皆様や事業者への各種支援策が決定しましたのでご活用ください。

広報委員 澤上 勝

